

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）充当事業の検証について

No.	2	事業名 (計画年度)	建築行政デジタル推進事業 (令和6年度)		担当課	建築住宅課
総合戦略の 位置づけ		基本目標	4 「まち」づくり			
		施策の基本的方向	効率的な行財政運営の推進			
事業概要		従来の建築行政手続きでは、建築確認申請においては申請者が何度も来庁するなど相当量の時間及び経費を要している。また、市民等の利用における建築概要書の調査証明においても、紙面台帳から検索するため、多大な待ち時間が発生している。建築確認電子申請化及び台帳データ化により、ワンストップ化、時間短縮を可能にし、建築行政のデジタル化を図る。				
令和6年度 総事業費		4,035,971 円	交付金の種類 (補助率)		デジタル実装タイプ (1／2)	
主な取組		1 建築確認電子申請サービスの提供 2 建築確認申請台帳データベース化による証明書発行手続きサービスの提供				
重要業績評価指標 (KPI) ①		指標	建築確認の電子申請受付件数割合			
		目標値 (R6)	2%			
		実績値 (R6)	3.70%			
重要業績評価指標 (KPI) ②		指標	台帳記載事項証明書の発行件数			
		目標値 (R6)	80 件			
		実績値 (R6)	103 件			
重要業績評価指標 (KPI) ③		指標	建築確認の電子申請者満足度			
		目標値 (R6)	2.5 ポイント			
		実績値 (R6)	4.0 ポイント			
重要業績評価指標 (KPI) ④		指標	台帳記載事項証明書の申請者満足度			
		目標値 (R6)	2.5 ポイント			
		実績値 (R6)	5.0 ポイント			

重要業績評価指標（KPI）⑤	指標	台帳記載事項証明書の所要時間
	目標値（R6）	4,830 分
	実績値（R6）	4,150 分
事業効果 ※選択肢 ① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に対して効果がなかった		②地方創生に相当程度効果があった
事業効果の 選択理由等	本事業は、建築確認の申請を、タブレット端末を用いて電子で行うことができるようにするものであり、また、建築確認の台帳記載事項証明書の発行事務を、窓口に設置したパソコンでデータベースの検索ができるようにするものである。 建築確認の電子申請受付件数割合や台帳記載事項証明書の発行件数等の KPI について、導入初年度の目標を達成できており、今後の利用者負担の軽減や利便性の向上が期待されるため、「②地方創生に相当程度効果があった」とした。	
実績値を踏まえた事業の今後について	今後の方針 ※選択肢 ① 追加等更に発展させる ② 事業の見直し(改善) ③ 事業の継続 ④ 事業の中止 ⑤ 予定どおり事業終了	①追加等更に発展させる
	理由	初年度の目標値は達成していることから、建築確認申請以外にも中間・完了検査や関係法令の申請手続きについて、受付の拡充を検討する。

外部有識者からの評価	事業の評価	地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった	○
		地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えなかった	
	外部有識者からの意見	建築確認の電子申請受付件数割合は順調に伸びており、台帳記載事項証明書の所要時間短縮などにより、利用者負担の軽減や利便性の向上に寄与したと考えられる。 建築確認申請以外の申請受付については、引き続き費用対効果を検証しながら検討されたい。	